

## 地中海両岸におけるポスト植民地期の政治変動と民衆-知識人関係

大中, 一彌 / ONAKA, Kazuya

---

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2018-05-21

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380171

研究課題名(和文) 地中海両岸におけるポスト植民地期の政治変動と民衆-知識人関係

研究課題名(英文) The Changing Relation between intellectuals and popular classes in recent political transformations of the mediterranean societies

研究代表者

大中 一彌 (ONAKA, Kazuya)

法政大学・国際文化学部・教授

研究者番号：60434180

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題においては、ジェラルド・ノワリエル『フランスという坩堝』の訳出作業を中心に、国際的な学術情報の交換や人的交流を行なった。ノワリエルの分析は、個別の移民コミュニティのフランス社会への統合や紛争の歴史を描き出すのみならず、支配的なナショナル・ヒストリーの記述に対して、移民史が認識論上もたらしうる貢献を強調するものであった。2015年夏のいわゆる難民危機や、同年11月のパリ同時多発テロ事件は、地中海両岸の関係をめぐる知識人の言説を、少なからず変容させた。多数派・少数派双方のアイデンティティ政治が対立を深めるなかで、本研究では、社会統合を再定礎するあり方について、多角的に考察を加えた。

研究成果の概要(英文)：In this research project, we first translated G. Noiriel's work, French Melting Pot, in close collaboration with the author. This collaboration resulted in a series of conferences, which allowed us to exchange scientific informations on the subject. From Noiriel's point of view, it is not enough to say that the history of immigration describes conflictual process in which particular communities integrate with French society, but this discipline has an epistemological value to the extent that it deconstructs the dominant discourse on national history. The so-called migrant crisis and terrorist attacks in 2015 have transformed discourses of the intellectuals about the relations between societies in the Mediterranean region. The gap between majority and minority in France has undoubtedly widened, even if the insistence on identity politics seems to transcend these societal divides. We then reflected on the difficult question of how to rethink social integration under these conditions.

研究分野：政治学、政治思想

キーワード：政治 移民 地中海 国際学術交流 グローバル・イシュー フランス 認識論 難民

## 1. 研究開始当初の背景

2010年代初頭のチュニジアを皮切りにエジプトやリビアに飛び火したアラブ革命により、既存の権威主義的な政治体制は崩壊に瀕することになった。一方、いわゆるリーマン・ショック以降のユーロ圏における経済危機は、南ヨーロッパ諸国を中心に若年層の反乱や既成政党の影響力の低下をもたらした。本課題は、地中海の両岸において発生していた政治的・社会的な変動の相互影響関係、とりわけ、こうした変動の担い手となっている、若年層や移民社会出身の新しいリーダー層を含む知識人が、知識人以外の大多数の人びと（民衆）とどのような関係を取り結んでいるのかという点を含め、思想的、歴史的背景も含めて考察しようとする問題関心から出発した。

## 2. 研究の目的

本課題が目指したのは、政治体制の機能不全や変革をもたらしつつある地中海両岸の諸社会の構造を、人の移動や言説の流通、社会統合の様式の観点から記述することである。

本課題を構想した時点では、前述のアラブの春および南ヨーロッパにおけるEU批判の動きが、その記述の主な対象であった。チュニジアで始まったアラブの春は、その後エジプト、リビアに飛び火し、リビアやシリアに関しては周辺の大国（イギリスやフランスといったヨーロッパ諸国を含む）が介入する事態となった。アラブの春では、いわゆるSNSを使った情報発信が盛んになされたために、従来は抑え込まれていた野党的な立場や若年層の人びとの声がリアルタイムで国外に伝わるようになった。政治言説の流通に関し、こうした新たなメディアがきわだった役割を果たすようになったことで、政権転覆の脅威にさらされた体制側は、インターネットへの接続管理の強化等により対抗した。一方、南ヨーロッパのEU批判の動きとしては、2010年代前半のギリシアにおいて躍進した急進左派連合が代表的な動きとして挙げられる。ギリシアの財政赤字の粉飾に端を発したユーロ圏の危機は、ギリシアのみならず南ヨーロッパ諸国の国債の格下げやデフォルト不安を引き起こした。いわゆるトロイカ（欧州委員会、欧州中央銀行、国際通貨基金）が多く事例で推奨したとされる財政緊縮政策は、民衆の経済的不満やナショナリズムに端を発する政治的反発を引き起こした。

地中海の南岸に位置する北アフリカ諸国や、地中海の北岸に位置する南ヨーロッパ諸国で醸成されたこうした言説上の布置は、2010年代の半ばに至り、EUの中核国である北西ヨーロッパの諸国の状況と深く連関するようになっていった。その要因のひとつは、2015年夏に大きな注目を集めた難民危機で

ある。地中海を横切り非ヨーロッパ地域からヨーロッパに入ろうとする人の流れは従来から存在したが、シリア内戦の激化は陸路で移動する大量の避難民を生み出し、その対応をめぐる、ヨーロッパ各国の政府の立場や国民世論は大きく割れていた。難民問題を人権問題と捉える原則に対して、各国で排外主義的ともいえる論調が出ていた。ユーロ圏危機に加え、難民問題への対応をめぐる緊張や、イギリスEU離脱問題が生じたために、EUの持続性に対する懐疑の念が深まることになった。もうひとつの要因として重要なのは、2015年11月に起ったパリ同時多発テロに代表される、一連のテロ事件である。イラクやシリアの不安定な状況から生まれたイスラム国は、一方で多くの北西ヨーロッパ出身の戦闘員の存在によって特徴づけられており、その宗教的イデオロギーのなかには出身社会の現状に対する批判が含まれると一部の専門家は指摘する。テロ行為は民主的な政治秩序そのものへの攻撃と解されたことから、少数派のアイデンティティ政治に対する世論の反発は強まり、これらの戦闘員に対する出身国政府側の対応は厳しいものになっている。

本研究の目的は、上記のような方向性に基づく記述に具体的な肉付けを与えていくことにあった。

## 3. 研究の方法

(1) 地中海両岸の諸社会の構造を、人の移動や言説の流通、社会統合の様式の観点から記述した例として、G. ノワリエル『フランスという坩堝』を検討・訳出・公刊した。

(2) 個別事例として、いわゆるスカーフ問題（公立学校においてヒジャブを着用する女子生徒の処分の是非をめぐる論争に端を発した）やフランス都市部郊外における就職差別の問題を考察した。

(3) 一般的な概念枠組みとして、アイデンティティ観念や社会統合政策における「同化」や「差異」の観念について吟味した。特にいわゆるブルキニ論争（海岸において肌を隠すイスラム教徒女性向けとされる水着の一種）の国際的な広がりに着目した。

## 4. 研究成果

以下、本研究課題が採択された5年間について、各年度に分けて記述する。

(1) 初年度（平成25年度）は、『フランスという坩堝』の翻訳作業を進捗させることに、エフォートの過半を傾注した。特定の移民共同体を取り上げたモノグラフィが多い中で、アメリカなどにおける移民研究の進捗をも視野に入れながら、フランスの移民史に関して通史的・総合的な記述を行い、かつそうした記述を練り上げるにより移民社会論をめぐる新たな問題設定をも提示しようと

する同書の内容は、学問的にきわめて重要な達成と評価しうる。2014年2月にフランスに渡航し、著者であるノワリエル氏に当面必要な質問を手交し、回答を得ることができた。2014年2月の調査ではまた、掲載したイタリア・ランペドゥーザ島への避難民漂着の問題について、ブログ等で情報発信を行っているオリヴィエ・ファヴィエ氏との情報交換も行った。

(2)二年目にあたる平成26年度は、『フランスという坩堝』の翻訳作業を完了させることに、エフォートの大きな部分を投入した。また、1980年代後半以降のフランスにおける移民社会論における新しい要因であった、いわゆるスカーフ問題に関する論文も、完成に向け取り組んだ。さらに、2000年代の一連の暴動まで視野に入れたフランスにおける移民社会論に関する論考を、次年度の公刊を目指し執筆した。そして、本研究課題のもうひとつの柱である知識人論については、海外における講演を2回行った。特に、高等師範学校における講演および討論では、2003年のイラクにおける戦争以来の欧米とアラブ世界の関係性を中心に、知識人の役割について論じた。その際の討論では、エティエンヌ・バリバル氏(コロンビア大学)が『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』で展開した、ユーロ=地中海世界を念頭に置いた文明間の媒介者としての知識人の役割について取り上げ、討論を通じ有益な知見を得た。

(3)三年目にあたる平成27年度に、『フランスという坩堝』を法政大学出版局から上梓した。この著作は、個別の移民コミュニティのフランス社会への統合と紛争の歴史を描き出すだけでなく、支配的なナショナル・ヒストリーの記述に対して、移民史が認識論上もたらしうる貢献を強調するものである。ただし、その後の増補を経ているものの執筆年代の制約から、1980年代までの事態の展開を主とした内容にとどまる。この点を補う目的で、『フランスという坩堝』の認識論上の貢献を、1980年代以降の事態の展開を含めた立場から分析する論文を執筆した。また『フランスという坩堝』については、やはり今日における移民問題の観点から、学会セッションが組織され、このセッションの司会を務めた。この学会セッションでは、参加者との討論を通じて有益な知見を得ることができた。なお、本研究課題の立案の段階ではもっぱらアラブの春が視野にあったが、平成27年は、フランスでの2度にわたるテロ攻撃が発生し、「ポスト植民地期」の諸課題をめぐる同地での政治的対立は尖鋭の度を増した。その一例として、イスラーム教徒女性が着用するスカーフ(ヒジャブ等と呼称される)をめぐる論争があるが、この主題についても、日本語論文を1本上梓した。この論文では、イスラーム教徒女性のエンパワメントという観点と、国家の非宗教性および社会の世俗化という観念の対立の吟味が主な内容となっている。

(4)四年目にあたる平成28年度は、前年に発生したパリ同時多発テロの影響で、緊急事態令の施行が続く事態となった。テロをめぐる言説は地中海両岸の関係をめぐる知識人の言説にも大きな影響を及ぼした。同年夏のブルキニ騒動に見られたような、多数派・少数派双方のアイデンティティ政治の尖鋭化は、ナショナルな社会を単位としてしばしば語られてきた統合の概念について、それが可能であるための基本的な条件とはいかなるものであるのか問い直す気運をもたらした。平成28年度の実績では、そうした条件を探るべく、ミクロの水準に焦点をあてた。ここでいうミクロの水準とは、例えば、個別の企業の水準がそれである。フランスの大都市郊外に展開しているあるスーパーマーケット・チェーンが、地元の若者を雇用するに際し、機会の均等を保証するために行っている取り組みについて検討した。また、異なる事例としては、民衆階級に属する歴史的個人の水準がある。これに関連し、平成29年1月には、本務校や外部団体、個人の協力を得て、フランス初の黒人芸人を取り上げた映画の上映および討論を実施した。この映画は、本研究課題の主要な検討対象である、移民史研究者のジェラルド・ノワリエルの原案による作品である。原案となった著作(伝記)について、移民史を語る言説のひとつとして検討を加えた。

(5)最終年度となる平成29年度は、一連のテロ事件後、フランスではほぼ2年にわたり施行されてきた緊急事態令が10月末に解除される年となった。前述のブルキニ騒動に見られたような、多数派・少数派双方のアイデンティティ政治を鎮静化することが求められており、平成29年に当選したマクロン大統領は、ライシテ(非宗教性)支持派から疑念をもって見られながらも、社会統合における宗教の役割を再評価しつつあるように見える。こうした文脈において、本課題は、ジェラルド・ノワリエルの移民史論を分析することで、こうしたアクチュアルな問題に関する一定の見方を形づくることを試みた。実績のひとつとして挙げられるのは、ノワリエル『国民とは何か』の分析である。2015年のテロ後の知識人の言説のひとつの特徴は、左右両派を問わず共和国の防衛の観点から、共同体主義(コミュナリズム)を非難することであった。『国民とは何か』における、こうした型の言説の生成過程の分析を、一定程度検討することができた。いまひとつの実績は、移民史論を初めとする学問的な分析の社会的な役割に関する考察である。前述のような論争的な状況においてはしばしば、事実と規範を分離することが学問的な客観性の保証になるとする立場と、研究者は象牙の塔に閉じこもるべきでないとする主意主義的な立場が対立する。客観性を放擲して単なる活動家になるのではないとすると、いかなる研究実践が可能かという問いが重要となる。平成29

年度の取り組みでは、法的なアイデンティティを軸とするフランス社会の統合のあり方と関連付けて、この問題に関する検討を行った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①大中一彌「移民と現代フランス」『月刊経団連』査読無し、2016年12月、64巻、47頁。

②大中一彌「移民社会の論じ方 ジェラルド・ノワリエルにおける記憶と歴史」『思想』査読無し、2015年、1096巻、171-187頁。

Kazuya ONAKA, "Anti-Humanism as the Objectifying logic of Politics: A Pascalian Detour to Reread Althusser" 『異文化』査読無し、2015年、16巻、73-92頁。

〔学会発表〕(計3件)

①大中一彌、川崎亜紀子、太田悠介、鶴飼哲「フランス移民問題の再審」社会思想史学会、2015年。

②Kazuya ONAKA, « Anti-intellectualisme des années 30 » パリ日本文化会館(招待講演) 2015年3月19日。

Kazuya ONAKA, « La philosophie, médiation entre les "corps de civilisation" ? » 高等師範学校(招待講演) 2015年3月17日。

〔図書〕(計2件)

①大中一彌「現代フランスの『スカーフ問題』における市民社会と国家」杉田孝夫・中村孝文編『市民社会論』、おうふう、2016年、199-222頁。

②ジェラルド・ノワリエル著、大中一彌・川崎亜紀子・太田悠介訳『フランスという坩堝』法政大学出版局、2015年、全423頁(はじめに、第1・2章、結論の訳出及び全体のとりまとめ)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

「歴史の社会的機能」(日仏会館、2017年06月14日)モデレーター

[http://www.mfj.gr.jp/agenda/2017/06/14/20170614noiriel/index\\_ja.php](http://www.mfj.gr.jp/agenda/2017/06/14/20170614noiriel/index_ja.php)

「19-20世紀の歴史家たちのネーション観」(日仏会館、2017年06月15日)モデレーター

<https://www.mfjtokyo.or.jp/events/course/20170615.html>

« Dialogue entre Kazuya Onaka et Etienne Balibar » 高等師範学校での講演

<http://savoirs.ens.fr/recherche.php?rechercheTerm=Kazuya+Onaka>

« L'anti-intellectualisme des années 30 » パリ日本文化会館での講演

<https://www.mcjp.fr/fr/agenda/archives/janvier-mars-2015/lanti-intellectualisme-des-annees-30>

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

大中 一彌 (ONAKA, Kazuya)

法政大学・国際文化学部・教授

研究者番号：60434180